

府・国・地研関連事業

1) ニューバイオサイエンス研究事業

平成 24 年度は下記 3 件の重要テーマを設定し重点的に研究を推進した。

第 1 に、「生物活性を指標とした下痢原性大腸菌の病原性評価法の検討」で、下痢原性大腸菌がヒト腸管細胞に与える生物学的影響について検討を行った。第 2 は「生鮮魚介類および患者糞便からの高感度な *Kudoa* 属粘液胞子虫の特異的検出法の開発」であり、診断法として性能の高い PCR 法を確立した。第 3 には、「VanA 型 *Enterococcus cecorum* 分離法の検討と市販鶏肉のバンコマイシン耐性腸球菌汚染実態調査」で、より効果的な分離法を開発し、VRE の汚染状況が明らかとなった。

それぞれの成果は論文として情報発信する予定である。本年度も、研究成果について報告会を行い、多くの方に参加して頂き、成果が報告された。また、有益な議論がなされ、今後の研究の方向性も明確化された。

1. 生物活性を指標とした下痢原性大腸菌の病原性評価法の検討

感染症部細菌課 平井佑治

2. 生鮮魚介類および患者糞便からの高感度な *Kudoa* 属粘液胞子虫の特異的検出法の開発

感染症部細菌課 陳内理生

3. VanA 型 *Enterococcus cecorum* 分離法の検討と市販鶏肉のバンコマイシン耐性腸球菌汚染実態調査

感染症部細菌課 原田哲也

(文責：高橋)

2) 感染症発生动向調査事業調査事業

大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市・豊中市の協力のもと実施している事業であり、大きく全数把握対象疾患と定点把握対象疾患に分けられる。把握対象疾患の患者情報は大阪府内の指定届出機関(定点)から収集されたデータを、厚生労働省からの全国情報とともに感染症情報センターで検討し、大阪府解析評価小委員会に報告した。平成 24 年の指定機関数は、インフルエンザ定点 305、小児科定点 198、眼科定点 51、STD 定点 65 および基幹定点 18 であった。これらのデータは、

保健所・府内の各市町村・定点へ還元し大阪府医師会ニュース(週報)へ掲載するとともに、当所のホームページに掲載し府民に広く提供した。また、定点把握対象疾患の病原体サーベイランスとして、府内の定点医療機関から依頼のあった 567 検体について感染症部において病原体検索を行い、結果を速やかに還元するように努めた。検査結果のまとめは、感染症発生动向調査事業報告書第 31 報(平成 24 年版)に掲載される。

(文責：西村)

3) 厚生労働省感染流行予測調査事業

(1) 麻しんウイルスの抗体保有調査

昨年度に引き続き、本年度も 253 名を対象に麻しんウイルスに対する抗体価を測定し、抗体保有率を求めた。1:16 以上を PA 抗体陽性とする年齢群別抗体保有率は、0-1 才児で 47.8%、2-3 才児で 95.5% および 4-9 才児で 100% と急増しており、第 1 期および 2 期の定期接種の効果と考えられた。平成 20 年から始まった第 3 期および 4 期接種の対象年齢である 10-14 歳および 15-19 歳においても、抗体保有率は 100% であり集団免疫に必要な 95% を上回っていた。ワクチンの追加接種対象外の年齢層となる 20 歳以上の年齢層においては、25-29 歳と 30-39 歳の年齢群では 81.8% および 95.5% でやや抗体保有率が減衰している傾向が認められた。

(主担：倉田、上林)

(2) 日本脳炎感受性調査

平成 24 年度に実施した調査では、0 歳から 69 歳までの計 253 人について日本脳炎ウイルスに対する血清中の中和抗体価を測定した結果、47% (119 名) が陰性(10 倍未満)で、これは平成 22 年度、23 年度と大きな差はみられなかった。日本脳炎ワクチンの定期接種は平成 17 年に勧奨接種が中止し、平成 22 年に再開された。今回、その間にワクチン接種年齢であったと思われる 7-13 歳の抗体保有率は 90.3% (28 名) で、勧奨接種再開後に接種年齢に達した 4-6 歳の抗体保有率は 100% (11 名) であった。危惧されていた勧奨接種中止期間の抗体価の低い年代について、今回の調査では抗体保有率

が回復していることが確認された。また、40、50 代の抗体保有率は 18% (9 名) で、これらの年代では日本脳炎への防御力が弱くなっていると考えられた。

(主担：青山、弓指)

4) 病原性微生物検出情報への協力

国立感染症研究所が月報として発行する病原微生物検査情報に参画し、細菌及びウイルス検出情報を提供した。

5) 地方衛生研究所全国協議会における活動

所長が地方衛生研究所全国協議会(以下「地研全国協議会」と略記)の理事を務め、平成 24 年度に開催された総会、理事会は下記の通りである。

・臨時総会

日時：平成 24 年 6 月 8 日(金) 午前 10 時～12 時

場所：都市センターホテル 601 会議室

(東京都千代田区)

・総会

日時：平成 24 年 10 月 23 日(火) 午後 1 時 30 分～

場所：ホテルニュータナカ 2 階「平安の間」

(山口県山口市)

・第 1 回理事会(総務委員会合同)

日時：平成 24 年 5 月 18 日(月) 午後 2 時 00 分～

場所：コンベンションルーム AP 品川 10 階 D ルーム

(東京都港区)

・第 2 回理事会(総務委員会合同)

日時：平成 24 年 9 月 3 日(月) 午後 2 時 30 分～

場所：東京都健康安全研究センター 本館 6 階会議室

(東京都新宿区)

・臨時理事会

日時：平成 25 年 1 月 21 日(月) 午後 1 時～

場所：東京都健康安全研究センター 本館 6 階会議室

(東京都新宿区)

(文責：木村)

6) 地研全国協議会近畿支部における活動

京都府保健環境研究所長が会長を務め、下記の事業が行われた。また、当所所長は副支部長に就任し活動を行なった。

・第 1 回支部総会

日時：平成 24 年 5 月 29 日(火) 午後 2 時 30 分～

午後 5 時

場所：京都府保健環境研究所 会議室(京都府京都市)

・近畿ブロック会議及び第 2 回支部総会

日時：平成 24 年 7 月 30 日(月) 午後 1 時～午後 5 時

場所：兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究セン

ター 講堂

(兵庫県神戸市)

・第 2 回近畿ブロック会議及び第 3 回支部総会

日時：平成 25 年 1 月 9 日(水) 午後 1 時～午後 5 時

場所：京都府庁職員福利厚生センター 会議室

(京都府京都市)

・第 1 回支部役員会

日時：平成 24 年 7 月 10 日(火) 午後 2 時 30 分～

午後 5 時

場所：京都府保健環境研究所 会議室(京都府京都市)

(文責：木村)

7) 地研全国協議会近畿支部の部会活動

【疫学情報部会】

平成 24 年 12 月 14 日、堺市勤労者総合福祉センター(サンスクウェア堺)において地研近畿支部疫学情報部会研究会が開催された。

部会長である田中智之 堺市衛生研所所長および近畿支部長である有園直樹 京都府保健環境研究所長の挨拶で開始された研究会は、以下の内容で行なわれた。

・近畿ブロック「健康危機事象模擬訓練」検証会

(地震対応) マニュアル作成に係る現状報告について

堺市衛生研究所 内野清子

・地方感染症情報センター情報交換会

大阪市環境科学研究所 後藤 薫

・一般演題

1) 「兵庫県における死因別死亡の地域特性について」

兵庫県立健康生活科学研究所

健康科学研究センター 沖 典夫

2) 「感染症情報センター還元情報についてのアンケート結果について」

奈良県保健環境研究センター 北堀吉映

・シンポジウム

「食中毒・有症苦情事例検査状況について」

京都府保健環境研究所 浅井紀夫

・特別講演

「インフルエンザワクチンの有効性評価と疫学研究手法について」

大阪市立大学大学院医学研究科 廣田良夫

(文責：木村)

【細菌部会】

平成 24 年 11 月 9 日に第 39 回地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会が大阪市天王寺区役所で開催された。当所から 9 名が参加した。研究会の内容は以下の通りであった。

- ・地研全国協議会報告

- ・レファレンスセンター報告

結核、カンピロバクター、レジオネラ、ボツリヌス、動物由来感染症、レンサ球菌、ジフテリア・百日咳、リケッチア、大腸菌について各支部センターから報告された。

- ・話題提供 3 題

- ・一般演題 9 題

- ・特別講演および教育講演

「大阪市の結核対策—現状と課題」

大阪市保健所 松本健二

「なぜ百日咳菌はヒトだけに感染して激しい咳発作を起こすのか？—その基礎細菌学的アプローチ」

大阪大学微生物病研究所 堀口安彦

(文責：河合)

【ウイルス部会】

平成 24 年 9 月 21 日、滋賀県庁北新館中会議室において地研近畿支部ウイルス部会研究会が開催された。

部会長である滋賀県衛生科学センターの井上葉剛所長および地研近畿支部長 有菌直樹京都府保健環境研究所長の挨拶のあと次のプログラムで進行した。

- ・ウイルス感染症等に関するレファレンス報告

ウイルス情報交換会 1

ウイルス情報交換会 2

- ・一般演題

1) 「平成 23 年度に地研近畿ブロック内で行われたウイルス学および血清学的麻しん検査」

大阪府立公衆衛生研究所 他 13 研究所

2) 「2011 年手足口病を複数回罹患した患者から検出されたウイルス」

神戸市環境保健研究所 秋吉, 須賀, 森

3) 「2010-11 ～ 2011-12 シーズンに大阪府で発生した非細菌性集団胃腸炎事例から検出されたノロウイルスの分子疫学」

大阪府立環境科学研究所 入谷, 改田 他

- ・特別講演

1) 「回顧—公衛研での 39 年」

大阪府立公衆衛生研究所 山崎謙治

2) 「兵庫県立健康生活科学研究所における感染症による集団健康被害への対応」

兵庫県立健康生活科学研究所

健康科学研究センター 近平雅嗣

- ・教育講演

「ノロウイルス検出検査の変遷 - 臨床検体、環境検体そして食品検体から」

堺市衛生研究所 田中智之

以上講演終了後、滋賀県衛生科学センター西村次長の閉会の挨拶をもって終了した。

(文責：加瀬)

【理化学部会】

平成 24 年 7 月 20 日に京都市衛生環境研究所で開催された平成 24 年度地研全国協議会近畿支部理化学部会世話人会に当研究所から 1 名が出席し、24 年度近畿支部理化学部会の企画および研修会開催日などについて調整した。また、食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドラインの一部改正についての今後の対応、放射性物質測定機器の整備状況等について意見交換した。

平成 24 年 12 月 7 日に平成 24 年度近畿支部理化学部会研修会が京都市身体障害者リハビリテーションセンターで開催された（参加者 51 名、参加者名簿で確認）。研修会では、特別講演として立命館大学名誉教授の安齋育郎氏による「福島原発事故による放射能災害と私達の生活」及びキリンビバレッジ株式会社の伊藤勇二氏による「飲料メーカーにおける異物分析技術について」の 2 講演が行われた。また、6 題の一般発表、事例発表が行われた。

(文責：梶村)

